

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	国際教育推進プラン		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	国際教育課	国際教育課長 中井 一浩	
会計区分	一般会計		上位政策	確かな学力の育成		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際社会で、地球的視野に立って、主体的に行動できる人材の育成を目標に、地域における国際教育資源の共有化や連携を促進しつつ、中核となる学校を中心としてNPO法人や大学等と協力して地域の特色を生かした先進的な取組を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>都道府県教育委員会及び市区町村教育委員会を指定し(支出委任)、国際教育に知見を有するNPO法人や大学等、地域の国際教育を推進していくにふさわしい各種団体を積極的に活用しつつ、①グローバルな課題や地域の特性を生かした取組、②小・中・高一貫した取組、③ITの活用、④国際交流活動の組み込み等の観点から、モデルカリキュラムの開発等に取り組み、地域の国際教育拠点としてふさわしいテーマの実践研究を行う。</p> <p>また、NPO法人等各種団体を活用して、教員等国際教育に関わる人材の実践的指導力の向上のためのワークショップを開催しつつ、コーディネータの配置やパンフレットの作成等を通じて地域の人材等のネットワーク化を促進するなど、地域において国際教育を推進する体制を整備する。</p>					
実施状況	<p>公募にて委嘱先選定</p> <p>○指定地域:平成18年度～平成20年度 4地域 応募件数:6件 平成19年度～平成21年度 2地域 応募件数:6件</p> <p>※平成21年度限りの事業。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	36	13	6	0	—
	執行額	23	10	3		
	執行率	63.9%	76.9%	50.0%		
	総事業費(執行ベース)	23	10	3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業者より提出された事業計画書及び報告書等により審査を行い、適宜、書類の提出や電話等での確認により状況把握を行っている。 また、必要に応じ証拠書類を取り寄せる等、各費目についての詳細把握を行っている。				
	見直しの余地	平成21年度限りで廃止。				
予算・監視・所効見率	この事業は、初期の目標を達成したことから、平成21年度限りで廃止となった事業である。					
補記						

文部科学省
2.9百万円

職員旅費: 0.1百万
委員等旅費: 0.1百万
庁費: 0.7百万 } を含む

国際教育のモデルカリキュラムの開発等
の実践研究を行う委嘱先の公募・選定、事
業内容の実地調査 等

【委嘱】

「国際教育推進プラン」
全2機関 2.0百万円

A. 東川町教育委員会(北海道)
1.2百万円

新庄市教育委員会(山形県)
0.8百万円

実践研究を実施
※ 公募対象: 都道府県・市区町村教育委員会

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.東川町教育委員会

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
教職員研修費	参考図書費、消耗品費(コピー用紙代、インク・トナー代等)	0.5			
委員等旅費	推進協議会委員旅費、先進地視察等旅費等	0.4			
諸謝金	指導助言者謝金、推進協議会委員等謝金等	0.3			
計		1.2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)